|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

【様式１】

参加表明書

（宛先）多古町長　平山　富子

　令和６年９月１７日付けで公募を開始した、多古町住宅地整備事業化関連調査業務委託公募型プロポーザルについて、この募集要領を遵守し、多古町住宅地整備事業化関連調査業務委託公募型プロポーザル実施要領第５条の規定に基づき、参加の意思を表明します。

　ついては、募集要領に定める参加者の要件を全て満たしていることを裏面のとおり誓約し、相違があった場合、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

　　令和　　年　　月　　日

 住所

 商号又は名称

 代表者名 印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡責任者 | 所属部署 | フリガナ |
| 氏名 |
| 送付先 | 〒 |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

誓　約　書

　私は、下記事項について誓約します。

記

１　多古町建設工事請負業者等指名停止措置基準（平成8年多古町訓令第3号）又は多古町物品

等契約に係る業者指名停止基準（平成26年多古町訓令第15号）に基づく指名停止措置を受け

ていないこと。

２　多古町契約等に係る暴力団等対策措置要綱（平成26年多古町告示第11号）に基づく排除措

置を受けていないこと。また、同要綱第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員等に該当しないこと。

３　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第167条の4の規定に該当しないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平

成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

５　国税、都道府県税及び市町村税に滞納がないこと。

６　千葉県内に本店を有する者又は東京都内、神奈川県内、埼玉県内又は茨城県内に本店を有

し、かつ、千葉県内に契約委任している支店又は営業所を有すること。

７　手形交換所による取引停止処分を受けて2年間を経過していること、又は本委託業務の受

注候補者決定日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにしていないこと。

８　令和6・7年度多古町入札参加資格者名簿の「測量業者一覧」の希望業務内容「土木：都市

計画」に登載されていること。

９　建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）別表の「都市計画及び地方

計画部門」の認定を受けていること。

１０　地方公共団体において令和元年度以降（過去5年間）に千葉県内の住宅開発等の調査

検討、基本計画、基本設計、概略設計等の業務の完了実績を有していること。

１１　プライバシーマークを取得していること。

１２　宗教又は政治活動を主たる目的とした者ではないこと。

１３　本募集要領の「7．業務実施上の要件」に示された要件を満たす技術者を配置できるこ

と。

１４　本プロポーザルに参加するに当たって、提出する申請書類の内容について事実と相違ない

こと。

１５　関係法令及び多古町の委託業務に関する諸規程を遵守すること。

１６　本プロポーザルの審査に関し、公正を害するような行為を絶対にしないこと。